

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,382,545	流 動 負 債	1,608,202
現金及び預金	2,549,643	買掛金	1,012,937
売掛金	2,602,112	未払金	125,305
商 品	974	未払費用	149,575
前払費用	85,670	未払法人税等	212,556
未収入金	24	未払消費税等	89,112
立替金	143,169	預り金	17,020
その他	950	その他	1,694
固 定 資 産	980,693	固 定 負 債	1,764
有 形 固 定 資 産	521,747	長期未払費用	1,764
建物附属設備	175,154	負 債 合 計	1,609,966
工具器具備品	346,593	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	78,206	株 主 資 本	4,753,272
ソフトウェア	75,367	資 本 金	478,800
電話加入権	2,839	資 本 剰 余 金	344,512
投資その他の資産	380,738	資 本 準 備 金	344,512
投資有価証券	39,000	利 益 剰 余 金	3,929,959
敷金保証金	238,421	利 益 準 備 金	6,100
繰延税金資産	102,576	その他利益剰余金	3,923,859
その他	741	別 途 積 立 金	3,521,900
		繰越利益剰余金	401,959
		(うち当期純利益)	(401,760)
		純 資 産 合 計	4,753,272
資 産 合 計	6,363,238	負 債 純 資 産 合 計	6,363,238

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品…先入先出法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産のうち自社利用のものについては、定率法によっております。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。また、特定のクライアントとの契約に基づくサービス提供目的の有形固定資産につきましては、クライアントとの契約期間にわたり償却しております。

②無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。ただし、特定のクライアントとの契約に基づくサービス提供目的のソフトウェアにつきましては、クライアントとの契約期間にわたり償却しております。

(4) 収益及び費用の認識基準

当社の主な事業であるコンタクトセンターサービス等の役務提供サービスについては、契約に基づきサービスが提供される期間及び実績業務時間に基づいて収益を認識しております。当該サービスは、主として提供したサービスの時間数に応じて対価を請求するサービス契約であることから、請求する権利を有している金額で収益認識しております。通信費等の立替経費については代理人としての性質が強いと判断されるため、収益に関連する原価と相殺の上、純額にて表示しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益認識することといたしました。これにより、代理人として行われる取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財またはサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から第三者に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当事業年度の売上高は 469,167 千円、売上原価は 464,124 千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ 1,694 千円減少しております。